

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第146期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 新日本理化学株式会社

【英訳名】 New Japan Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 藤本 万太郎

【本店の所在の場所】 京都市伏見区葎島矢倉町13番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は
下記で行っております。)
大阪市中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル)

【電話番号】 06(6202)6598

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 中村 孝則

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目3番3号(グリーンオーク茅場町)

【電話番号】 03(5540)8101

【事務連絡者氏名】 事業サポート部長 梁 吉孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
新日本理化学株式会社
大阪本社
(大阪市中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル))
新日本理化学株式会社
東京支社
(東京都中央区新川一丁目3番3号(グリーンオーク茅場町))

(注) 東京支社は法定の縦覧場所ではありませんが、便宜上公衆の縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第1四半期連結 累計期間	第146期 第1四半期連結 累計期間	第145期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	6,307	6,981	26,028
経常利益又は経常損失 () (百万円)	40	367	369
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	51	309	547
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	124	731	238
純資産額 (百万円)	13,321	13,924	13,207
総資産額 (百万円)	31,219	32,300	31,267
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	1.39	8.30	14.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	40.1	40.5	39.5

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

なお、当社グループは、前連結会計年度において、「その他」に含まれている保険事業を売却したことに伴い集約基準に基づき見直しを行った結果、当第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復が続きました。輸出や生産の伸びに加え、企業の設備投資も緩やかな増加基調を辿りました。また、雇用・所得環境の改善が続いていることを受け、個人消費は底堅く推移しました。

また、世界経済は、米国および欧州で緩やかな持ち直しの動きが持続したほか、中国経済は成長率が鈍化しているものの、堅調な推移となりました。

このような環境のなか、当社グループにおいては、企業基盤の強化を図るべく、既存事業におけるシェア拡大及び海外顧客への販売拡大に向け積極的に取り組みました。また、顧客のニーズに柔軟に応える高機能製品の開発に注力し、収益力向上に努めました。

主要製品の概況は次のとおりであります。

オレオケミカル製品は、合成樹脂向け脂肪酸が堅調であったほか、トイレットリー用途の界面活性剤も数量を伸ばしました。

可塑剤は、原料価格変動に応じた製品価格見直しを実施したことに加え、主要販売先である住宅資材用途の需要が持ち直しの傾向にあることから前年を上回る結果となりました。

機能性化学品は、新規開発品である特殊油剤、機能性エステル、また自動車用途向け油剤や水素化関連製品の販売が好調を維持しており、数量、売上高ともに増加しました。

樹脂原料製品は、海外向け自動車用途の販売で伸び悩んだものの、電機用途が堅調に推移し、売上高は増加しました。

樹脂添加剤は、海外での販売が好調であり、数量、売上高ともに前年を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、69億8千1百万円（前年同四半期比10.7%増）となり、損益面では、営業利益2億8千7百万円（前年同四半期比581.9%増）、経常利益3億6千7百万円（前年同四半期比809.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億9百万円（前年同四半期比499.2%増）を計上する結果となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前期末比3.3%増、金額で10億3千2百万円増加し323億円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金や棚卸資産が増加したことなどにより前期末比2.8%増、金額で4億4千6百万円増加の164億3千8百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券について時価が上昇したことなどにより前期末比3.8%増、金額で5億8千6百万円増加の158億6千1百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金や短期借入金が増加したことなどにより前期末比2.5%増、金額で2億3千万円増加の95億2千8百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金が増加したものの、その他に含まれている繰延税金負債が増加したことなどにより前期末比1.0%増、金額で8千5百万円増加の88億4千8百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより前期末比5.4%増、金額で7億1千6百万円増加の139億2千4百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は40.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億6千万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,008,906	38,008,906	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	38,008,906	38,008,906		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		38,008,906		5,660		4,246

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 721,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,235,300	372,353	
単元未満株式	普通株式 52,006		
発行済株式総数	38,008,906		
総株主の議決権		372,353	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新日本理化株式会社	京都市伏見区葭島 矢倉町13番地	721,600		721,600	1.9
計		721,600		721,600	1.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,339	2,207
受取手形及び売掛金	9,354	9,596
商品及び製品	1,745	2,148
仕掛品	1,116	975
原材料及び貯蔵品	889	1,001
その他	548	511
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	15,992	16,438
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,454	3,454
その他(純額)	4,128	4,055
有形固定資産合計	7,582	7,509
無形固定資産	18	20
投資その他の資産		
投資有価証券	7,188	7,856
その他	493	483
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	7,673	8,332
固定資産合計	15,275	15,861
資産合計	31,267	32,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,595	4,747
短期借入金	1,440	1,713
1年内償還予定の社債	11	6
1年内返済予定の長期借入金	1,918	1,791
未払法人税等	51	41
賞与引当金	209	77
その他	1,072	1,151
流動負債合計	9,298	9,528
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	4,791	4,688
役員退職慰労引当金	54	55
厚生年金基金解散損失引当金	316	316
退職給付に係る負債	1,794	1,796
その他	1,605	1,790
固定負債合計	8,762	8,848
負債合計	18,060	18,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	1,888	2,197
自己株式	170	170
株主資本合計	11,624	11,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,370	1,789
為替換算調整勘定	613	624
退職給付に係る調整累計額	17	17
その他の包括利益累計額合計	739	1,147
非支配株主持分	843	842
純資産合計	13,207	13,924
負債純資産合計	31,267	32,300

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,307	6,981
売上原価	5,179	5,677
売上総利益	1,127	1,303
販売費及び一般管理費	1,085	1,016
営業利益	42	287
営業外収益		
受取配当金	63	70
持分法による投資利益	7	21
その他	7	6
営業外収益合計	79	97
営業外費用		
支払利息	21	14
為替差損	56	0
その他	3	2
営業外費用合計	80	17
経常利益	40	367
特別利益		
投資有価証券売却益	14	-
事業譲渡益	45	-
特別利益合計	59	-
特別損失		
固定資産除却損	3	5
特別損失合計	3	5
税金等調整前四半期純利益	96	362
法人税、住民税及び事業税	31	39
法人税等調整額	3	0
法人税等合計	35	38
四半期純利益	60	323
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	51	309

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	60	323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	419
為替換算調整勘定	6	1
退職給付に係る調整額	9	0
持分法適用会社に対する持分相当額	89	9
その他の包括利益合計	185	408
四半期包括利益	124	731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132	717
非支配株主に係る四半期包括利益	8	14

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

関係会社の仕入債務等に対する保証債務

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
NJC Europe Ltd.	13百万円	NJC Europe Ltd.	14百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	153百万円	151百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

- 1 配当金支払額
該当事項はありません。
- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

- 1 配当金支払額
該当事項はありません。
- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	化学製品				
売上高					
外部顧客への売上高	5,651	656	6,307		6,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	431	54	486	486	
計	6,083	710	6,793	486	6,307
セグメント利益	39	2	42	0	42

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業および保険代理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループは、前連結会計年度において、「その他」に含まれている保険事業を売却したことに伴い集約基準に基づき見直しを行った結果、当第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円39銭	8円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	51	309
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	51	309
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,287	37,287

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

新日本理化株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	豊	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	秀	男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本理化株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本理化株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。